



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン：第4回核協議の実施

5月14日から16日、ウィーンでイランとP5+1による第4回イラン核協議が実施された。今回の協議では最終合意文書の起草を目指すとして事前に喧伝されていたが、遠心分離機やミサイル開発の制限を巡って双方の意見が対立し、合意には至らなかった。協議終了後には共同記者会見も開かれず、双方の隔たりが大きかったことが示唆される。協議後、イランのアラーグチー外務次官は「(協議は)建設的な雰囲気だったが、具体的な進展はない」と述べた。(前回の協議については「イラン：第3回核協議の実施」『中東かわら版』No.4(2014年4月10日)をご参照ください)

メディアでは、今回の協議で合意に至らず、「失敗」したことに注目する論調が多いが、イラン側が主張するように、今回の協議も一連の協議のうちの一つでしかなく、7月20日の期限までにはまだ時間の猶予があること、そして、合意に至らない場合でも7月20日以降も協議が延長される可能性が高いことが指摘できる。既に濃縮率20%を超えるウランの希釈、アラーク重水炉の設計変更と、過去に見られないレベルまでイラン側が譲歩姿勢を見せており、欧米側にとって政治的解決を目指す誘因は引き続き大きい。

現在はイラン国内においても、交渉チームを支援する動きがある。5月6日、国会においてザリーフ外相に対する喚問が行われ、同外相がホロコーストを否定する言説を拒絶したことなどに関して強硬派議員が追及した。しかし、喚問での同外相による答弁に納得したか否かを問う採決の実施は取り下げられた。7日付の『シャルグ』紙や『エッテマード』紙は、複数の改革派系議員が、採決を実施していれば90%以上がザリーフ外相を支持していただろうと述べ、強硬派が国会内で少数派となっていると報じている。また、5月8日には、昨年の大統領選で次点だった保守派のガーリーバーフ・テヘラン市長が、「最高指導者が核交渉チームは革命の子であると述べた」、「核交渉チームを弱めるようなことをしてはならない」と発言しており、核協議の継続に対して最高指導者の支持があることが広範に認識されている。

しかし、今回の協議で議論の対象になったミサイル問題に関しては、イラン側は核交渉の場で扱う問題ではないとの立場である。ウィーンでの核協議が始まる直前の5月11日、ハーメネイー最高指導者は、欧米がイランにミサイル計画を制限するよう求めていることに対し、「愚かで馬鹿馬鹿しい」と非難しており、これがイランにとってレッドラインであることが示された。

(村上研究員)

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799